

平成29年 9月28日

県内市町村の平成28年度普通会計決算概要（速報）
— 歳出総額は、8年連続で過去最大値を更新 —

県内市町村（40市22町1村。政令指定都市であるさいたま市を含む。）の平成28年度普通会計の決算について、その概要をまとめました。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率についても報告いたします。

● 市町村普通会計決算概要**1 特徴**

決算規模は、前年度に比べ歳入は0.6%の減、歳出は0.1%の増となり、歳出は8年連続で過去最大値を更新しました。

歳入では、個人住民税や固定資産税の増加により市町村税は増加しましたが、地方消費税交付金や地方交付税などが大幅に減少しました。歳出では、補助費等などが減少しましたが、社会保障関連経費の増加により扶助費などが増加しました。

経常収支比率は、地方消費税交付金や普通交付税などの経常一般財源が減少したことにより92.8%に増加し、過去最大値となりました。

2 決算規模

歳入 2兆4,437億6千9百万円（対前年度 ▲136億5千3百万円、▲0.6%）

歳出 2兆3,394億1千2百万円（対前年度 +27億3百万円、+0.1%）

3 歳入

市町村税 1兆1,087億8千6百万円（対前年度 +161億8千1百万円、+1.5%）

地方交付税 1,528億4千3百万円（対前年度 ▲100億6千7百万円、▲6.2%）

国庫支出金 3,818億7千1百万円（対前年度 +115億6千3百万円、+3.1%）

県支出金 1,294億8千5百万円（対前年度 ▲76億6千3百万円、▲5.6%）

地方債 1,972億8千4百万円（対前年度 ▲94億8千2百万円、▲4.6%）

4 歳出

(1) 義務的経費

1兆1,775億5千4百万円 (対前年度 +337億2千万円、+2.9%)

(内訳)

人件費 3,724億5千6百万円 (対前年度 ▲86億6百万円、▲2.3%)

扶助費 5,965億2千5百万円 (対前年度 +353億3千8百万円、+6.3%)

公債費 2,085億7千2百万円 (対前年度 +69億8千8百万円、+3.5%)

(2) 投資的経費

2,692億5千2百万円 (対前年度 ▲28億3千2百万円、▲1.0%)

(内訳)

普通建設事業費 2,683億1千8百万円 (対前年度 ▲34億9千1百万円、▲1.3%)

災害復旧事業費 9億3千4百万円 (対前年度 +6億5千9百万円、+240.3%)

5 経常収支比率

市町村平均 92.8% (対前年度 +1.9ポイント)

市平均 93.1% (対前年度 +1.7ポイント)

町村平均 88.6% (対前年度 +2.6ポイント)

6 市町村税納税率

市町村税合計 95.9% (対前年度 +0.8ポイント)

(税目別)

個人市町村民税 94.3% (対前年度 +1.0ポイント)

固定資産税 96.5% (対前年度 +0.7ポイント)

● 健全化判断比率

- ・ 早期健全化基準に該当する団体はありませんでした。
- ・ 実質公債費比率 市町村平均 4.6% (対前年度 ▲0.3ポイント)
- ・ 将来負担比率 市町村平均 20.1% (対前年度 ▲4.2ポイント)

詳しい資料は、市町村課ホームページに掲載しています。

URL: <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/zaiseitantou/h28nendokessan.html>